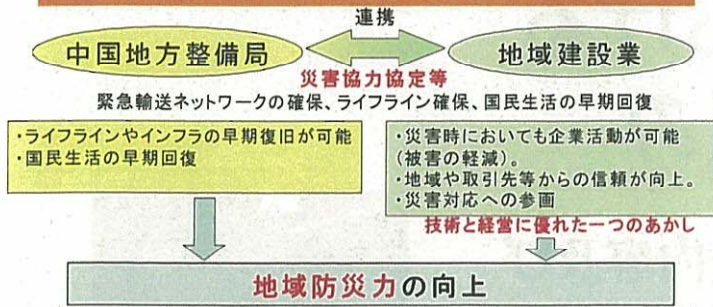


◇地域防災力の向上 地域建設業BCP認定制度

地域建設業におけるBCPの必要性と意義



【1, 目的】

- 1, 災害時には、早期機能回復を図るため、官民一体となった対応が求められる。その中でも、**応急復旧作業を担う地域建設業の果たす役割は極めて大きい。**
- 2, 建設会社自らが被害を受けた場合には、**①従業員を守る、②企業を存続させる** ことが必要。
- 3, そのため、中国地方の地域防災力の向上を図るため、**地域建設業BCP認定制度を開始。**

【2, 検討会】

- 1, 平成23年度、有識者・建設業協会・整備局で構成する「検討会」において、公募・作成・審査・認定の仕組みをとりまとめ、**実施要領を策定。**



●検討会メンバー(平成23年度検討会メンバー)
【学識者】※学識者は引き続き「審査会」委員
今岡 務 広島工業大学大学院教授
河原 能久 広島大学大学院教授
松原 雄平 鳥取大学大学院教授
三浦 房紀 山口大学大学院教授
【建設業界】
野津 一成 鳥取県建設業協会会長
中筋 豊通 島根県建設業協会会長
坂本 道治 岡山県建設業協会会長
楢山 典英 広島県建設業協会会長
秋山 智洋 山口県建設業協会会長

(制度概要)

- 「一般土木」、「維持修繕」の資格認定を受け、中国地方に本店を有する建設会社等を対象。
- 審査会において認定基準に基づき適否を確認し、適合した建設会社に対し、中国地方整備局長が「基礎的な事業継続力を備えている建設会社」として、2年間の認定証を交付。

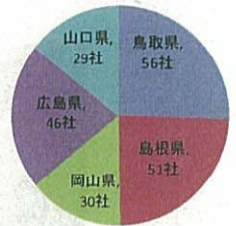
【3, 制度施行】

- 1, 平成24年度から、有識者と整備局で構成する「審査会」を発足させ、認定基準を策定し、公募開始。212社認定。



【4, 平成28年度実績】

- 1, 申込期間
上期: 平成28年4月28日～5月31日
下期: 平成28年9月29日～11月30日
- 2, 審査部会(整備局)により書類審査及び口頭審査を平成28年8月、平成29年1月に実施。
- 3, 審査会
第1回 9月に開催。
新規9社、更新15社がBCP認定基準を満たしている事を確認。
第2回 平成29年2月に開催予定



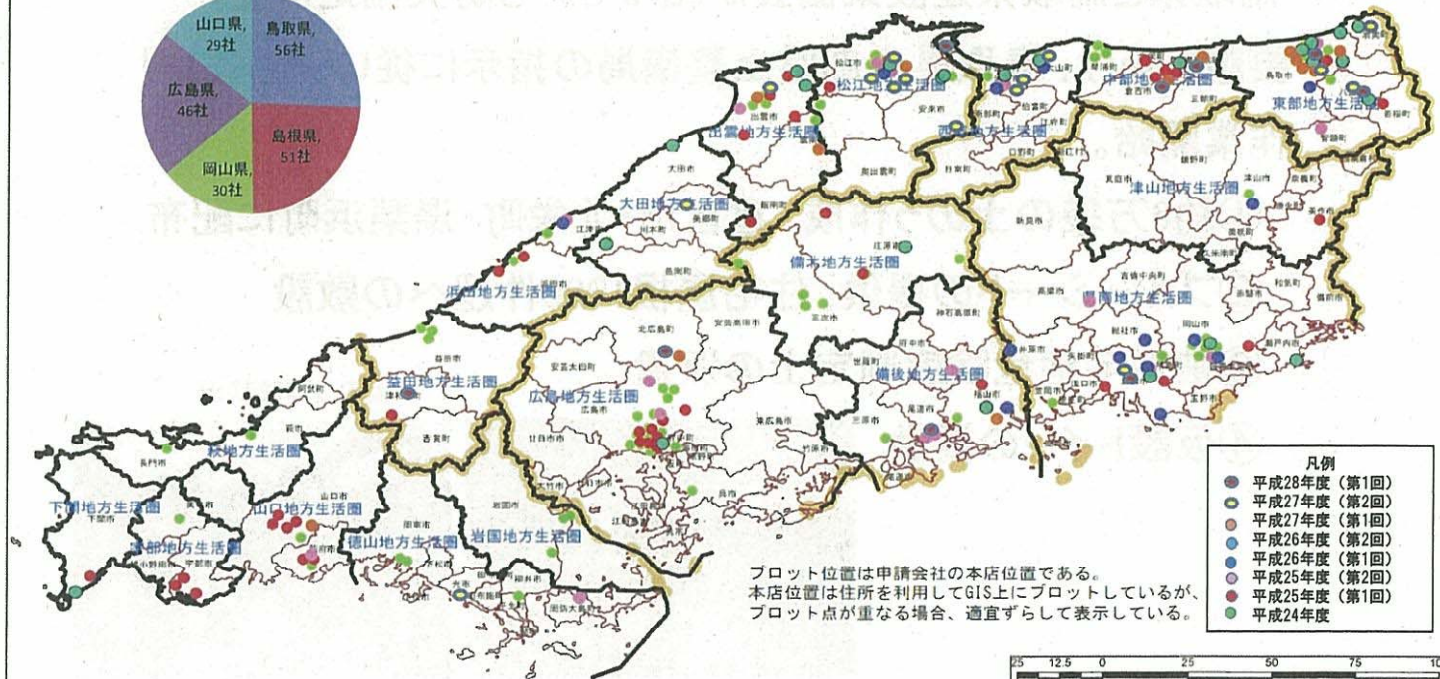
地域建設業BCPの取り組み

中国地方における地域建設業の事業継続計画の認定状況について

中国地方における地域建設業の事業継続計画認定に関する審査会

中国地方地域建設業BCP認定会社位置図

認定累計212社
(平成24年度下半期～平成28年度上半期)



鳥取県中部における地震での取り組み

鳥取県建設業協会の支援内容及び地域建設業BCP発動状況について

地域高規格道路北条湯原道路 (R9～倉吉西IC)
クラック等が発生



路面のクラック



応急工事 (オーバーレイ)

早期復旧状況



道路被災状況



(一社)鳥取県建設業協会
株式会社 井木組

1. 建設業協会での初動対応

- 発生日時: 2016年10月21日(金)14時7分
- 鳥取県と鳥取県建設業協会が結んでいる防災協定に従い要請を受け、鳥取県中部県土整備局の指示に従い、翌朝より作業開始。
 - ①約6万袋の土のう作成 倉吉市・北栄町・湯梨浜町に配布
 - ②ブルーシートの提供、住宅屋根1000件超への敷設
 - ③被災宅地危険度判定士の派遣
 - ④仮設トイレの提供

土のう作成状況



(1) 課題

- ①当初県などからの指揮命令系統不統一 ⇒ 一本化を要請
- ②屋根へのブルーシート敷設の要請件数の把握困難であり、土のう袋・シートの必要数並びに製作・敷設人員等の必要数確定に苦慮。

屋根被災状況全景



屋根シート掛け状況



ボランティアセンター状況



2. 中部地震住宅修繕支援センターの設置

- 12月9日(金)県内の建設・建築関係7団体とともに「中部地震住宅修繕支援センター」を設置。(事務局:中部建設業協会)
- 被災宅地の修繕工事の需要が増加する中、住民の不安を払拭するとともに、早期の修繕完了を目指す。
- 現在も休日無しで対応中。

センターの看板を設置する
平井知事、下村会長ら



(1) 課題

- ①中部地区の各会員企業・協力業者の手持ち工事が多く、迅速な対応が不可能 ⇒ 県内各建設業協会へ協力会社・支援業者依頼
- ②敷設済みのブルーシートの張り直しの依頼について、人員不足並びに危険性が高いため対応困難 ⇒ 有効な安全対策必要

3.鳥取県建設業協会員支援状況

①中部建設業協会

土のう協力:39社 ブルーシート協力:28社(資材のみ含む)

②県建設業協会(東部、八頭、西部、日野協会)からもブルーシート張(材・設置)、土のう作製設置等多数参加

4.BCP発動状況について

(1)BCP認定業者(中部建設業協会員)発動状況

- ①会員12社中10社がBCP初動対応発動。
- ②社員・家族の安否確認～災害対策体制をとり復旧活動へ。
- ③災害対策本部立上げ及び緊急参集要請まで至らず。

(2)BCP発動効果

- ①計画策定及び日頃の訓練などが活かされ、混乱もなく災害対応活動や通常業務などに対応し、効果あり。
- ②復旧活動への体制が概ね2時間後には確立され迅速に対応。

(3)課題及び総括

- ①協会として発注機関とより連携をとり、確実な情報収集と災害対応を実施すべき。
- ②災害などのリスクに強い企業を目指し、事業継続計画を定期的に見直し改善。
- ③災害時での携帯電話やメールに代わる連絡システムを構築する必要がある。(LINE等SNSの活用など)
- ④災害復旧に対して建設業は不可欠であり、地域の方々の安全確保をはかるという責務の自覚を一層持つよう心掛ける。